

## 改革シナリオ(パターン1)による結果

## 医療・介護サービスの需要と供給（1日当たり利用者数等）の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
		現状投影シナリオ	改革シナリオ	現状投影シナリオ	改革シナリオ
高度急性期	80万人/日	86万人/日 <small>（高度急性期 17万人/日 一般急性期 43万人/日 亜急性期等 26万人/日）</small>	16万人/日	97万人/日 <small>（高度急性期 19万人/日 一般急性期 49万人/日 亜急性期等 29万人/日）</small>	16万人/日
一般急性期			39万人/日		33万人/日
亜急性期・回復期等 <small>※現行医療療養の回復期 リハビリテーションを含む</small>			27万人/日		31万人/日
(急性期小計)	(80万人/日)	(86万人/日)	(82万人/日)	(97万人/日)	(79万人/日)
長期療養(慢性期)	21万人/日	24万人/日	21万人/日	31万人/日	25万人/日
精神病床	31万人/日	32万人/日	29万人/日	34万人/日	24万人/日
(入院小計)	(133万人/日)	(143万人/日)	(133万人/日)	(162万人/日)	(129万人/日)
介護施設 特養 老健(老健+介護療養)	92万人/日 48万人/日 44万人/日	115万人/日 61万人/日 54万人/日	106万人/日 57万人/日 49万人/日	161万人/日 86万人/日 75万人/日	131万人/日 72万人/日 59万人/日
(入院・介護施設小計)	(225万人/日)	(257万人/日)	(238万人/日)	(323万人/日)	(260万人/日)
居住系 特定施設 グループホーム	31万人/日 15万人/日 16万人/日	38万人/日 18万人/日 20万人/日	38万人/日 18万人/日 20万人/日	52万人/日 25万人/日 27万人/日	61万人/日 24万人/日 37万人/日
在宅介護 うち小規模多機能 うち定期巡回・随時対応	304万人/日 5万人/日 —	342万人/日 6万人/日 —	352万人/日 10万人/日 1万人/日	434万人/日 8万人/日 —	449万人/日 40万人/日 15万人/日
(居住系・在宅介護小計 うちGH・小規模多機能)	(335万人/日) (21万人/日)	(380万人/日) (26万人/日)	(391万人/日) (30万人/日)	(486万人/日) (35万人/日)	(510万人/日) (77万人/日)
外来・在宅医療 うち在宅医療等	794万人/日 17万人/日	812万人/日 19万人/日	807万人/日 23万人/日	828万人/日 20万人/日	809万人/日 29万人/日
上記利用者(重複あり)	(1353万人/日)	(1449万人/日)	(1436万人/日)	(1637万人/日)	(1580万人/日)
(参考)総人口	1億2729万人	1億2623万人		1億2157万人	

(注1) 人数(人 / 日)は、1日当たりの各サービスの利用者数の計算値である。具体的には、入院や入所はある日の入院・入所者数、外来・在宅医療はある日に外来・在宅医療を受けた患者数(通院等をしているがその日に医療機関にアクセスしていない者は含まない。)である。在宅介護と在宅医療等(外来・在宅医療の内数のように表示しているもの)は、ある月に在宅サービスを受給した者をベースに計算したもの(例えば、介護保険の在宅サービスは基本的に受給者個々に作られるケアプランに基づいて提供されるので、ある日における在宅サービスのプランをもっている者と考えてもよい)。

(注2)入院患者数、外来患者数の総数等は、「医療費の動向(MEDIAS)」(厚生労働省)による年間受診延日数を基礎に実績ベースの値を推計している。具体的には、入院患者数は総数が年間受診延日数の概ね365分の1となるよう設定、外来患者数は年間受診延日数の概ね270分の1(平日を1日、祝祭日以外の土曜日を0.5日と仮定して計算した場合の医療機関の1年間の稼働日数に相当)となるよう設定している。

※ 社会保障国民会議の医療・介護シミュレーションでは、この表に相当する表の表章の際に、患者調査(抽出調査)による数値を基礎として作成された数値がそのまま表章されており(上記のような調整を行っておらず)、また、注4の通り本推計では外来・在宅医療に歯科に係る患者数を含めていることから、本推計の外来・在宅医療の患者数の表章値の方が大きくみえることに留意が必要(費用推計上は影響しない)。

また、在宅介護は、表中の数値に12(月)を乗じることで概ね年間延べ受給者数に相当することとなる(概ね年間延べケアプラン数に相当するという見方も可能)。

(注3) 外来・在宅医療は、予防、連携、ICTの活用等による受診の効率化、として現状を投影して推計した医科外来患者の減少を5%程度見込む一方、医療機関や介護施設から在宅に移る者の数を外来・在宅医療の1日当たり患者数に換算して加えたものである。

(注4) 感染症等の病床は入院小計に含み、歯科に係る患者数は外来・在宅医療に含む。

(注5) 介護については、施設サービスの重点化、居住系や在宅サービス等の充実等のほか、各種予防への取り組み等介護が必要となるリスクを軽減する取り組みにより、施設・在宅等を通じて要介護者・サービス利用者が改革シナリオでは平成37(2025)年度には現状投影シナリオよりも3%程度減少することを見込んでいる。

(注6) 介護療養型病床は、平成29(2017)年度末に全て療養型の老人保健施設となり、単価は従来型の老人保健施設+5万円程度と設定している。

## 医療・介護サービスの需要と供給（必要ベッド数）の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成37(2025)年度		
		現状投影シナリオ	改革シナリオ	
			各ニーズの単純な病床換算	地域一般病床を創設
高度急性期	【一般病床】 107万床 75%程度 19~20日程度	【一般病床】 129万床 75%程度 19~20日程度	【高度急性期】 22万床 70%程度 30万人/月 15~16日程度	【高度急性期】 18万床 70%程度 25万人/月 15~16日程度
一般急性期	退院患者数 125万人/月	(参考) 急性 15日程度 高度急性 19~20日程度 一般急性 13~14日程度 亜急性期等 75日程度 亜急性期等 57~58日程度 長期ケア 190日程度 ※推計値	【一般急性期】 46万床 70%程度 109万人/月 9日程度	【一般急性期】 35万床 70%程度 82万人/月 9日程度
亜急性期・回復期リハ等		152万人/月	【亜急性期等】 35万床 90%程度 16万人/月 60日程度	【亜急性期等】 26万床 90%程度 12万人/月 60日程度
長期療養（慢性期）	23万床、91%程度 150日程度	34万床、91%程度 150日程度	28万床、91%程度 135日程度	
精神病床	35万床、90%程度 300日程度	37万床、90%程度 300日程度	27万床、90%程度 270日程度	
（入院小計）	166万床、80%程度 30~31日程度	202万床、80%程度 30~31日程度	159万床、81%程度 24日程度	159万床、81%程度 25日程度
介護施設 特養 老健（老健+介護療養）	92万人分 48万人分 44万人分	161万人分 86万人分 75万人分	131万人分 72万人分 59万人分	
居住系 特定施設 グループホーム	31万人分 15万人分 16万人分	52万人分 25万人分 27万人分	61万人分 24万人分 37万人分	

(注1) 医療については「万床」はベッド数、「%」は平均稼働率、「日」は平均在院日数、「人/月」は月当たりの退院患者数。介護については、利用者数を表示。  
 (注2) 「地域一般病床」は、高度急性期の1/6と一般急性期及び亜急性期等の1/4で構成し、新規入退院が若干減少し平均在院日数が若干長めとなるものと、仮定。  
 ここでは、地域一般病床は、概ね人口5~7万人未満の自治体に暮らす者(今後2000~3000万人程度で推移)100人当たり1床程度の整備量を仮定。

(参考) 仮に、平成27(2015)年の各サービスの利用者数から機械的に病床数等を計算した場合

パターン1	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度			
		現状投影シナリオ	改革シナリオ		
			各ニーズの単純な病床換算	地域一般病床を創設	
高度急性期	【一般病床】 107万床 75%程度 19~20日程度	【一般病床】 114万床 75%程度 19~20日程度	【高度急性期】 22万床 73~74%程度 18~19日程度 27万人/月	【高度急性期】 18万床 73~74%程度 18~19日程度 22万人/月	
一般急性期	退院患者数 125万人/月	(参考) 急性 15日程度 高度急性 19~20日程度 一般急性 13~14日程度 亜急性Ⅰ等 75日程度 亜急性Ⅱ等 57~58日程度 長期ニーズ 190日程度 ※推計値	【一般急性期】 53万床 73~74%程度 12日程度 97万人/月	【一般急性期】 40万床 73~74%程度 12日程度 73万人/月	
亜急性期・回復期リハ等		134万人/月	【亜急性期等】 34万床 79~80%程度 70~71日程度 11万人/月	【亜急性期等】 25万床 79~80%程度 70~71日程度 9万人/月	
長期療養(慢性期)	23万床、91%程度 150日程度	27万床、91%程度 150日程度	23万床、91%程度 150日程度		
精神病床	35万床、90%程度 300日程度	36万床、90%程度 300日程度	33万床、90%程度 291~292日程度		
(入院小計)	166万床、80%程度 30~31日程度	178万床、80%程度 30~31日程度	165万床、80%程度 28~29日程度	165万床、80%程度 29~30日程度	
介護施設 特養 老健(老健+介護療養)	92万人分 48万人分 44万人分	115万人分 61万人分 54万人分	106万人分 57万人分 49万人分		
居住系 特定施設 グループホーム	31万人分 15万人分 16万人分	38万人分 18万人分 20万人分	38万人分 18万人分 20万人分		

(注1) 平成27(2015)年度に係る注を参照。

(注2) この改革シナリオは、仮に、平成27(2015)年度において、ニーズに応じた機能分化が行われているものと仮定した場合の病床数等となっている。(実際には、改革途中であり、従来の一般病床等も残っている(その分、各機能分化した病床等が少なくなる)ものと考えられる。

## 医療・介護サービスごとの単価の見込み

※各単価は静態価格(2011年度価格)である。

パターン1	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
		現状投影シナリオ	改革シナリオ	現状投影シナリオ	改革シナリオ
高度急性期	【一般病床】 約129万円/月	【一般病床】 約129万円/月	約199万円/月	【一般病床】 約129万円/月	約247万円/月
一般急性期			約145万円/月		約191万円/月
亜急性期・回復期等			約104万円/月		約115万円/月
長期療養(慢性期)	約53万円/月	約53万円/月	約59万円/月	約53万円/月	約62万円/月
精神病床	約47万円/月	約47万円/月	約49万円/月	約47万円/月	約54万円/月
介護施設 特養 老健(療養含)	約29万円/月 約32万円/月	約29万円/月 約31万円/月	約32万円/月 約33万円/月	約29万円/月 約31万円/月	約32万円/月 約34万円/月
居住系 特定施設 グループホーム	約18万円/月 約28万円/月	約18万円/月 約28万円/月	約20万円/月 約30万円/月	約19万円/月 約28万円/月	約20万円/月 約30万円/月
在宅介護	約11万円/月	約11万円/月	約13万円/月	約11万円/月	約17万円/月
外来・在宅医療 外来等 在宅医療等	約1万円/日 約32万円/月	約1万円/日 約32万円/月	約1万円/日 約32万円/月	約1万円/日 約32万円/月	約1万円/日 約32万円/月

(注1) 介護の単価は、実際には要介護度別の単価であるが、ここでは加重平均値を表示している。

(注2) 外来等の単価は受診1日当たりの費用額(薬局調剤医療費等を含む)であり、在宅医療等については1人1月当たりの費用額である。

## マンパワーの必要量の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
		現状投影 シナリオ	改革シナリオ	現状投影 シナリオ	改革シナリオ
医師	29万人	30～ 32万人	30～ 31万人	33～ 35万人	32～ 34万人
看護職員	141万人	151～158万人	155～163万人	172～181万人	195～205万人
介護職員	140万人	161～169万人	165～173万人	213～224万人	232～244万人
医療その他職員	85万人	91～ 95万人	91～ 95万人	102～107万人	120～126万人
介護その他職員	66万人	76～ 80万人	79～ 83万人	100～105万人	125～131万人
合計	462万人	509～534万人	520～546万人	620～651万人	704～739万人

(注1) 医療機関及び介護サービス事業所に従事する全ての職員を対象として、実数として推計したものである。医師及び看護職員については、行政、研究機関、産業医、他の福祉施設等で従事する者も含んでいる。

※ 社会保障国民会議の医療・介護シミュレーションでは、医療や介護のその他職員には一定の職種のみを含む形で表章されており、本推計の表章値が比較的大きくみえることに留意が必要。

(注2) 非常勤の割合について現行から変動する可能性があるため、5%程度幅のある推計値となっている。(医療については現状+5%程度の幅を仮定、介護については現状±2.5%程度の幅を仮定。)

(注3) 医師及び看護職員については、病棟については病床当たりの職員配置を基本に配置増を織り込んで推計し、外来については患者数の伸びに比例させて推計した。また、在宅の看取りケアの体制強化を一定程度見込んだ。さらに、急性期等の病床に勤務する医師及び看護職員については、役割分担による負担軽減を見込んでいる。医師については、他の職種との役割分担により、20%業務量が減ることを見込んだ。看護職員については、医師の業務を分担する分と、他の職員に分担してもらう分とが相殺すると仮定した。

(注4) 介護職員は、施設・居住系については利用者数の伸びにより、在宅については利用者数及び利用回数の伸びにより推計している。また、改革シナリオでは、施設のユニット化推進による職員増と、訪問介護員については非正社員(1月の労働時間61.0時間)が介護職員の非正社員(1月の労働時間117.2時間)並に勤務すると仮定して推計している。(財)介護労働安定センター「平成21年度介護労働実態調査」による。)

(注5) 医療その他職員には、病院・診療所に勤務する薬剤師、OT、PTなどのコメディカル職種、医療ソーシャルワーカー(MSW)、看護補助者、事務職員等が含まれ、介護その他職員には、介護支援専門員、相談員、OT、PTなどのコメディカル職種等が含まれる。

25

## 医療・介護サービス費用の見込み

パターン1	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度				平成37(2025)年度			
		現状投影シナリオ		改革シナリオ		現状投影シナリオ		改革シナリオ	
		医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②
医療+介護 対GDP比 (%程度) 対NI比 (%程度) 名目額 (兆円程度)	9.8 13.6 48	10.8 14.9 55	10.7 14.8 55	11.1 15.3 57	11.0 15.1 56	12.8 17.7 78	12.9 17.8 78	13.6 18.7 83	13.7 18.8 83
医療 対GDP比 (%程度) 対NI比 (%程度) 名目額 (兆円程度)	8.1 11.1 39	8.7 12.0 45	8.6 11.9 44	8.8 12.2 45	8.7 12.0 45	9.9 13.7 60	10.0 13.8 61	10.1 13.9 61	10.1 14.0 62
介護 対GDP比 (%程度) 対NI比 (%程度) 名目額 (兆円程度)	1.8 2.4 9	2.1 2.9 11		2.2 3.1 11		2.9 4.0 17		3.5 4.8 21	
(参考) GDP (兆円程度) NI (兆円程度)	484 351	511 371				607 441			

(注1) 年度ベースの数値である。

(注2)「医療」は、国民医療費ベースの費用である。なお、2008年度の国民医療費は34.8兆円(対GDP比7.0%、対NI比9.9%)、2007年度のOECDベースの総保健医療支出は対GDP比8.1%程度となっている。

(注3)2015、2025年の「現状投影シナリオ」は現状のサービス利用状況や単価をそのまま将来に投影(将来の人口構成に適用)した場合、「改革シナリオ」はサービス提供体制等について機能強化や効率化等の改革を行った場合である。

(注4)2015、2025年の「ケース①」は医療の伸び率(人口増減や高齢化除く)について伸びの要素を積み上げて仮定した場合、「ケース②」は賃金と物価の伸びの平均に一定率を加えて仮定した場合である。

## (参考) 充実、重点化・効率化の内訳

パターン1	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②
現状投影シナリオから改革シナリオへの変化	+1.3兆円(+0.3%)	+1.3兆円(+0.3%)	+4.6兆円(+0.8%)	+4.6兆円(+0.8%)
【医療】 ・入院医療の機能強化 ・訪問診療の充実・入院減少に伴う外来増 ・平均在院日数の減少等 ・外来受診の適正化等(予防、連携、ICT等)	(計 +0.5兆円程度) + 1.7兆円程度 + 0.3兆円程度 △ 1.2兆円程度 △ 0.3兆円程度	(計 +0.5兆円程度) + 1.7兆円程度 + 0.3兆円程度 △ 1.1兆円程度 △ 0.3兆円程度	(計 +0.8兆円程度) + 6.6兆円程度 + 1.1兆円程度 △ 5.4兆円程度 △ 1.5兆円程度	(計 +0.8兆円程度) + 6.7兆円程度 + 1.1兆円程度 △ 5.4兆円程度 △ 1.5兆円程度
【介護】 ・介護職員の処遇改善 ・施設介護のユニット化 ・施設から居宅への移行 ・グループホームの整備 ・居宅サービスの充実 ・予防・改善効果 ・入院医療の効率化にともない需要増	(計 +0.8兆円程度) + 0.5兆円程度 + 0.1兆円程度 △ 0.2兆円程度 + 0.01兆円程度 + 0.4兆円程度 △ 0.1兆円程度 + 0.2兆円程度		(計 +3.9兆円程度) + 0.8兆円程度 + 0.2兆円程度 △ 0.8兆円程度 + 0.2兆円程度 + 3.3兆円程度 △ 0.6兆円程度 + 0.8兆円程度	

(注1)費用の見込みに関する注を参照。

(注2)%表示は、対GDP比である。

(注3)一定の経済成長を見込んでいるので、本来、名目額をみる際には留意が必要。また、例えば、入院医療の機能強化と平均在院日数の短縮等の効率化等とは一体的なものである等、充実と重点化・効率化とは相互に関連するものであるが、ここでは、現状投影シナリオから改革シナリオへの変化額について、相当程度の仮定の下で、要素ごとの影響を計算。

## 医療・介護サービス費用の財源（対GDP比）のごく粗い見込み

- 本推計における医療・介護費用の財源構造は、次のような一定の仮定をおいてごく粗く計算を行ったもの。本来は提供体制の改革等に伴い年齢間の医療費や介護費用の比率等に変化が生じる可能性があるが、そこまでの詳細な推計は行っていない。
- ・ 医療については、高齢者医療改革会議（第11回（2010年10月）、厚生労働省）で示された医療費の将来推計の足下を平成23（2011）年度予算ベースにおきかえたもの（改革案のうち、現行制度（高齢者保険料負担率の見直し後）をベース）を使用。なお、医療に係る公費には、70～74歳の一部負担を補填する分や後期高齢者医療制度における被扶養者の保険料軽減分（の一部）及び所得割5割軽減分など補正予算により対応がなされている分（年度によって0.3～0.5兆円、対GDP比で0.1%弱程度）が含まれている。（ただし、本推計のようなオーダーでみる場合、改革や補正予算で対応がなされている分の影響は比較的小さいと考えられる。）
  - ・ 介護については、現行制度の公費や保険料の負担の仕組みに基づき計算（第1号被保険者と第2号被保険者の保険料負担割合は将来人口推計に基づき、第2号被保険者保険料に占める公費の割合は2011年度予算に基づき設定）。

パターン1	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度				平成37(2025)年度				
		現状投影シナリオ		改革シナリオ		現状投影シナリオ		改革シナリオ		
		医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	
医療+介護 保険料 公費 自己負担	(%程度) (%程度) (%程度) (%程度)	9.8 4.7 3.9 1.3	10.8 5.1 4.3 1.4	10.7 5.0 4.3 1.4	11.1 5.2 4.5 1.4	11.0 5.1 4.4 1.4	12.8 5.8 5.5 1.5	12.9 5.8 5.6 1.6	13.6 6.1 5.9 1.6	13.7 6.1 5.9 1.6
医療 保険料 公費 自己負担	(%程度) (%程度) (%程度) (%程度)	8.1 4.0 2.9 1.2	8.7 4.2 3.3 1.2	8.6 4.2 3.2 1.2	8.8 4.3 3.3 1.3	8.7 4.2 3.3 1.2	9.9 4.6 4.0 1.3	10.0 4.6 4.1 1.3	10.1 4.6 4.1 1.3	10.1 4.7 4.1 1.4
介護 保険料 公費 自己負担	(%程度) (%程度) (%程度) (%程度)	1.8 0.7 0.9 0.1	2.1 0.8 1.1 0.2	2.2 0.9 1.2 0.2	2.9 1.2 1.5 0.2	3.5 1.4 1.8 0.3				
(参考) GDP NI	(兆円程度) (兆円程度)	484 351	511 371		607 441					

(注)費用の見込みに関する注を参照。

(参考) 財源(対GDP比)の平成23(2011)年度からの変化、シナリオ間の差等

パターン1	平成27(2015)年度				平成37(2025)年度			
	現状投影シナリオ		改革シナリオ		現状投影シナリオ		改革シナリオ	
	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②
医療+介護	1.0	0.9	1.2	1.1	3.0	3.1	3.8	3.8
保険料	0.4	0.3	[0.3]	[0.3]	1.1	1.1	[0.8]	[0.8]
公費	0.5	0.5	[0.1]	[0.1]	1.7	1.7	[0.3]	[0.3]
自己負担	0.1	0.1	[0.1]	[0.1]	0.2	0.2	[0.4]	[0.4]
			[0.0]	[0.0]			[0.1]	[0.1]
医療	0.7	0.6	0.8	0.7	1.9	1.9	2.0	2.1
保険料	0.3	0.2	[0.1]	[0.1]	0.6	0.6	[0.1]	[0.1]
公費	0.3	0.3	[0.1]	[0.0]	1.1	1.1	[0.1]	[0.1]
自己負担	0.1	0.0	[0.0]	[0.0]	0.1	0.1	[0.1]	[0.1]
			[0.0]	[0.0]			[0.0]	[0.0]
介護	0.3		0.5		1.1		1.8	
保険料	0.1		[0.2]		0.5		[0.6]	
公費	0.2		0.2		0.6		0.7	
自己負担	0.0		[0.1]		0.1		[0.3]	
			0.2				0.9	
			[0.1]				[0.3]	
			0.0				0.1	
			[0.0]				[0.0]	
(参考) GDP NI	(単位: 兆円程度) 511 371				607 441			

(注)平成23(2011)年度からの変化分を表示している。また、改革シナリオの[]内は現状投影シナリオからの変化分を表示したもの。その他、費用の見込みに関する注を参照。

## 別案(パターン2)による結果

## 医療・介護サービスの需要と供給（1日当たり利用者数等）の見込み

パターン2	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
		現状投影シナリオ	改革シナリオ	現状投影シナリオ	改革シナリオ
高度急性期	80万人/日	86万人/日 <small>〔高度急性期 17万人/日 一般急性期 26万人/日 亜急性期等 43万人/日〕</small>	16万人/日	97万人/日 <small>〔高度急性期 19万人/日 一般急性期 29万人/日 亜急性期等 49万人/日〕</small>	16万人/日
一般急性期			23万人/日		20万人/日
軽度急性期及び 亜急性期・回復期リハ等 <small>※現行医療療養の回復期リハビリ テーションを含む</small>			42万人/日		36万人/日
(急性期小計)	(80万人/日)	(86万人/日)	(82万人/日)	(97万人/日)	(72万人/日)
長期療養(慢性期) <small>※現状・現状投影シナリオは医療療養相当、 2025年の改革シナリオは現行一般病床の 長期療養ニーズを含む</small>	21万人/日	24万人/日	21万人/日	31万人/日	34万人/日
精神病床	31万人/日	32万人/日	29万人/日	34万人/日	24万人/日
(入院小計)	(133万人/日)	(143万人/日)	(133万人/日)	(162万人/日)	(130万人/日)
介護施設 特養 老健(老健+介護療養)	92万人/日 48万人/日 44万人/日	115万人/日 61万人/日 54万人/日	106万人/日 57万人/日 49万人/日	161万人/日 86万人/日 75万人/日	132万人/日 73万人/日 59万人/日
(入院・介護施設小計)	(225万人/日)	(257万人/日)	(238万人/日)	(323万人/日)	(261万人/日)
居住系 特定施設 グループホーム	31万人/日 15万人/日 16万人/日	38万人/日 18万人/日 20万人/日	38万人/日 18万人/日 20万人/日	52万人/日 25万人/日 27万人/日	61万人/日 24万人/日 37万人/日
在宅介護 うち小規模多機能 うち定期巡回・随時対応	304万人/日 5万人/日 —	342万人/日 6万人/日 —	352万人/日 10万人/日 1万人/日	434万人/日 8万人/日 —	450万人/日 40万人/日 15万人/日
(居住系・在宅介護小計 うちGH・小規模多機能)	(335万人/日) (21万人/日)	(380万人/日) (26万人/日)	(391万人/日) (30万人/日)	(486万人/日) (35万人/日)	(511万人/日) (77万人/日)
外来・在宅医療 うち訪問診療等	794万人/日 17万人/日	812万人/日 19万人/日	807万人/日 23万人/日	828万人/日 20万人/日	809万人/日 29万人/日
上記利用者(重複あり)	(1353万人/日)	(1449万人/日)	(1436万人/日)	(1637万人/日)	(1581万人/日)
(参考)総人口	1億2729万人	1億2623万人		1億2157万人	

(注)パターン1に係る注を参照。

## 医療・介護サービスの需要と供給（必要ベッド数）の見込み

パターン2	平成23年度 (2011)	平成37(2025)年度			
		現状投影シナリオ	改革シナリオ		
			各ニーズの単純な病床換算	地域一般病床を創設	
高度急性期	【一般病床】 107万床 75%程度 19~20日程度	【一般病床】 129万床 75%程度 19~20日程度	【高度急性期】 22万床 30万人/月 70%程度 15~16日程度	【高度急性期】 18万床 25万人/月 70%程度 15~16日程度	
一般急性期	退院患者数 125万人/月	(参考) 急性 15日程度 高度急性 19~20日程度 一般急性 13~14日程度 亜急性リハ等 75日程度 亜急性リハ等 57~58日程度 長期ニーズ 190日程度 ※推計値 152万人/月	【一般急性期】 28万床 66万人/月 70%程度 9日程度	【一般急性期】 21万床 49万人/月 70%程度 9日程度	
軽度急性期及び 亜急性期・回復期リハ等			【その他等】 41万床 58万人/月 90%程度 19~20日程度 (うち亜急性期等(6月未済)は46日程度)	【その他等】 30万床 43万人/月 90%程度 19~20日程度 (うち亜急性期等(6月未済)は46日程度)	【地域一般病床】 21万床 79~80%程度 17~18日程度 29万人/月
長期療養（慢性期）	23万床、91%程度 150日程度	34万床、91%程度 150日程度	37万床、91%程度 139日程度		
精神病床	35万床、90%程度 300日程度	37万床、90%程度 300日程度	27万床、90%程度 270日程度		
(入院小計)	166万床、80%程度 30~31日程度	202万床、80%程度 30~31日程度	155万床、83~84%程度 24日程度	155万床、83~84%程度 25日程度	
介護施設 特養 老健（老健+介護療養）	92万人分 48万人分 44万人分	161万人分 86万人分 75万人分	132万人分 73万人分 59万人分		
居住系 特定施設 グループホーム	31万人分 15万人分 16万人分	52万人分 25万人分 27万人分	61万人分 24万人分 37万人分		

(注) パターン1に係る注を参照。

(参考) 仮に、平成27(2015)年の各サービスの利用者数から機械的に病床数等を計算した場合

パターン2	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		
		現状投影シナリオ	改革シナリオ	
			各ニーズの単純な病床換算	地域一般病床を創設
高度急性期	【一般病床】 107万床 75%程度 19~20日程度	【一般病床】 114万床 75%程度 19~20日程度	【高度急性期】 22万床 73~74%程度 18~19日程度 27万人/月	【高度急性期】 18万床 73~74%程度 18~19日程度 22万人/月
一般急性期	退院患者数 125万人/月	(参考) 急性 15日程度 高度急性 19~20日程度 一般急性 13~14日程度 亜急性Ⅰ等 75日程度 亜急性Ⅱ等 57~58日程度 長期コース 190日程度 ※推計値	【一般急性期】 32万床 73~74%程度 12日程度 58万人/月	【一般急性期】 24万床 73~74%程度 12日程度 44万人/月
軽度急性期及び 亜急性期・回復期リハ等		134万人/月	【その他等】 53万床 79~80%程度 25~26日程度 50万人/月 (うち亜急性期等(6月未満)は54日程度)	【その他等】 40万床 79~80%程度 25~26日程度 38万人/月 (うち亜急性期等(6月未満)は54日程度)
長期療養(慢性期)	23万床、91%程度 150日程度	27万床、91%程度 150日程度	23万床、91%程度 150日程度	
精神病床	35万床、90%程度 300日程度	36万床、90%程度 300日程度	33万床、90%程度 291~292日程度	
(入院小計)	166万床、80%程度 30~31日程度	178万床、80%程度 30~31日程度	164万床、81%程度 28~29日程度	164万床、83%程度 29~30日程度
介護施設 特養 老健(老健+介護療養)	92万人分 48万人分 44万人分	115万人分 61万人分 54万人分	106万人分 57万人分 49万人分	
居住系 特定施設 グループホーム	31万人分 15万人分 16万人分	38万人分 18万人分 20万人分	38万人分 18万人分 20万人分	

(注) パターン1に係る注を参照。

## 医療・介護サービスごとの単価の見込み

※各単価は静態価格(2011年度価格)である。

パターン2	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
		現状投影シナリオ	改革シナリオ	現状投影シナリオ	改革シナリオ
高度急性期	【一般病床】 約129万円 / 月	【一般病床】 約129万円 / 月	約199万円 / 月	【一般病床】 約129万円 / 月	約247万円 / 月
一般急性期			約145万円 / 月		約191万円 / 月
軽度急性期及び 亜急性期・回復期リハ等			約116万円 / 月		約140万円 / 月
長期療養(慢性期)	約53万円 / 月	約53万円 / 月	約59万円 / 月	約53万円 / 月	約65万円 / 月
精神病床	約47万円 / 月	約47万円 / 月	約49万円 / 月	約47万円 / 月	約54万円 / 月
介護施設 特養 老健(療養含)	約29万円 / 月 約32万円 / 月	約29万円 / 月 約31万円 / 月	約32万円 / 月 約33万円 / 月	約29万円 / 月 約31万円 / 月	約32万円 / 月 約34万円 / 月
居住系 特定施設 グループホーム	約18万円 / 月 約28万円 / 月	約18万円 / 月 約28万円 / 月	約20万円 / 月 約30万円 / 月	約19万円 / 月 約28万円 / 月	約20万円 / 月 約30万円 / 月
在宅介護	約11万円 / 月	約11万円 / 月	約13万円 / 月	約11万円 / 月	約17万円 / 月
外来・在宅医療 外来等 在宅医療等	約1万円 / 日 約32万円 / 月				

(注)パターン1に係る注を参照。

## マンパワーの必要量の見込み

パターン2	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
		現状投影 シナリオ	改革シナリオ	現状投影 シナリオ	改革シナリオ
医師	29万人	30～ 32万人	29～ 30万人	33～ 35万人	30～ 32万人
看護職員	141万人	151～158万人	151～158万人	172～181万人	184～192万人
介護職員	140万人	161～169万人	165～173万人	213～224万人	232～244万人
医療その他職員	85万人	91 ～95万人	90～ 95万人	102～107万人	112～117万人
介護その他職員	66万人	76～ 80万人	79～ 84万人	100～105万人	125～131万人
合計	462万人	509～534万人	514～540万人	620～651万人	683～717万人

(注)パターン1に係る注を参照。

## 医療・介護サービス費用の見込み

パターン2	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度				平成37(2025)年度			
		現状投影シナリオ		改革シナリオ		現状投影シナリオ		改革シナリオ	
		医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②
医療+介護 対GDP比 (%程度) 対NI比 (%程度) 名目額 (兆円程度)	9.8 13.6 48	10.8 14.9 55	10.7 14.8 55	11.0 15.2 56	10.9 15.1 56	12.8 17.7 78	12.9 17.8 78	13.5 18.6 82	13.6 18.7 82
医療 対GDP比 (%程度) 対NI比 (%程度) 名目額 (兆円程度)	8.1 11.1 39	8.7 12.0 45	8.6 11.9 44	8.8 12.1 45	8.7 12.0 44	9.9 13.7 60	10.0 13.8 61	10.0 13.7 61	10.0 13.8 61
介護 対GDP比 (%程度) 対NI比 (%程度) 名目額 (兆円程度)	1.8 2.4 9	2.1 2.9 11		2.2 3.1 11		2.9 4.0 17		3.5 4.9 21	
(参考) GDP (兆円程度) NI (兆円程度)	484 351	511 371				607 441			

(注)パターン1に係る注を参照。

## (参考) 充実、重点化・効率化の内訳

パターン2	平成27(2015)年度		平成37(2025)年度	
	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②
現状投影シナリオから改革シナリオへの変化	+1.1 兆円(+0.2%)	+1.1 兆円(+0.2%)	+4.0兆円(+0.7%)	+4.0兆円(+0.7%)
<b>【医療】</b> ・入院医療の機能強化 ・訪問診療の充実・入院減少に伴う外来増 ・平均在院日数の減少等 ・外来受診の適正化等(予防、連携、ICT等)	(計 +0.3 兆円程度) + 1.5 兆円程度 + 0.3 兆円程度 △ 1.1 兆円程度 △ 0.3 兆円程度	(計 +0.3 兆円程度) + 1.5 兆円程度 + 0.3 兆円程度 △ 1.1 兆円程度 △ 0.3 兆円程度	(計 +0.1 兆円程度) + 6.5 兆円程度 + 1.1 兆円程度 △ 5.9 兆円程度 △ 1.5 兆円程度	(計 +0.1 兆円程度) + 6.5 兆円程度 + 1.1 兆円程度 △ 5.9 兆円程度 △ 1.5 兆円程度
<b>【介護】</b> ・介護職員の処遇改善 ・施設介護のユニット化 ・施設から居宅への移行 ・グループホームの整備 ・居宅サービスの充実 ・予防・改善効果 ・入院医療の効率化にともない需要増	(計 +0.8 兆円程度) + 0.5 兆円程度 + 0.1 兆円程度 △ 0.2 兆円程度 + 0.01 兆円程度 + 0.4 兆円程度 △ 0.1 兆円程度 + 0.2 兆円程度		(計 +3.9 兆円程度) + 0.8 兆円程度 + 0.2 兆円程度 △ 0.8 兆円程度 + 0.2 兆円程度 + 3.3 兆円程度 △ 0.6 兆円程度 + 0.9 兆円程度	

(注)パターン1に係る注を参照。

## 医療・介護サービス費用の財源（対GDP比）のごく粗い見込み

○ パターン1に係る記述を参照。

パターン2	平成23年度 (2011)	平成27(2015)年度				平成37(2025)年度				
		現状投影シナリオ		改革シナリオ		現状投影シナリオ		改革シナリオ		
		医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	
医療+介護 保険料 公費 自己負担	(%程度) (%程度) (%程度) (%程度)	9.8 4.7 3.9 1.3	10.8 5.1 4.3 1.4	10.7 5.0 4.3 1.4	11.0 5.2 4.5 1.4	10.9 5.1 4.4 1.4	12.8 5.8 5.5 1.5	12.9 5.8 5.6 1.6	13.5 6.0 5.9 1.6	13.6 6.1 5.9 1.6
医療 保険料 公費 自己負担	(%程度) (%程度) (%程度) (%程度)	8.1 4.0 2.9 1.2	8.7 4.2 3.3 1.2	8.6 4.2 3.2 1.2	8.8 4.3 3.3 1.3	8.7 4.2 3.2 1.2	9.9 4.6 4.0 1.3	10.0 4.6 4.1 1.3	10.0 4.6 4.0 1.3	10.0 4.6 4.1 1.3
介護 保険料 公費 自己負担	(%程度) (%程度) (%程度) (%程度)	1.8 0.7 0.9 0.1	2.1 0.8 1.1 0.2	2.2 0.9 1.2 0.2	2.9 1.2 1.5 0.2	3.5 1.4 1.8 0.3				
(参考) GDP NI	(兆円程度) (兆円程度)	484 351	511 371		607 441					

(注)パターン1に係る注を参照。

(参考) 財源(対GDP比)の平成23(2011)年度からの変化、シナリオ間の差等

パターン2	平成27(2015)年度				平成37(2025)年度			
	現状投影シナリオ		改革シナリオ		現状投影シナリオ		改革シナリオ	
	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②	医療の伸び率 ケース①	医療の伸び率 ケース②
医療+介護	1.0	0.9	1.2	1.1	3.0	3.1	3.7	3.7
保険料	0.4	0.3	0.5	0.4	1.1	1.1	1.4	1.4
公費 (単位: %程度)	0.5	0.5	0.6	0.6	1.7	1.7	2.0	2.1
自己負担	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3
			[0.2]	[0.2]			[0.7]	[0.7]
			[0.1]	[0.1]			[0.3]	[0.3]
			[0.1]	[0.1]			[0.3]	[0.3]
			[0.0]	[0.0]			[0.1]	[0.1]
医療	0.7	0.6	0.7	0.6	1.9	1.9	1.9	2.0
保険料	0.3	0.2	0.3	0.2	0.6	0.6	0.6	0.7
公費 (単位: %程度)	0.3	0.3	0.4	0.3	1.1	1.1	1.1	1.1
自己負担	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
			[0.0]	[0.0]			[0.0]	[0.0]
			[0.0]	[0.0]			[0.0]	[0.0]
介護	0.3		0.5		1.1		1.8	
保険料	0.1		0.2		0.5		0.7	
公費 (単位: %程度)	0.2		0.2		0.6		0.9	
自己負担	0.0		0.0		0.1		0.1	
				[0.0]			[0.0]	[0.0]
(参考) GDP (単位: 兆円程度)	511				607			
NI	371				441			

(注)パターン1に係る注を参照。